

# TOPICS

# TOPICS

**滋賀県立高等学校再編計画(原案)に対し、長浜市連合自治会、長浜市PTA連絡協議会から  
滋賀県知事・滋賀県教育委員会教育長・滋賀県議会議長へ要望書が提出されました。**

長浜市連合自治会と長浜市PTA連絡協議会は、それぞれ滋賀県知事および滋賀県教育委員会教育長ならびに滋賀県議会議長あてに要望書を提出されましたので、その概要をお知らせします。

9月12日に長浜市連合自治会長 奥澤清秀さんら3人が滋賀県庁を訪れ、知事、県教委教育長、県議会議長にそれぞれ要望書を手渡されました。

要望書の主な概要は次のとおりです。

### 【長浜市連合自治会の要望 概要】

「再編基本計画(原案)」および「再編実施計画(原案)」のこれまでの策定経過ならびにその内容は、到底、納得ができるものではない。市は2度の大きな合併を経験し、合併直後の混乱からようやく抜け出し、これからさらに内実の伴った地域づくりを行おうとしているところであるので、一旦立ち止り、十分に議論し熟慮をいただきたい。

1 地域を意識し、地域づくりへとつながる計画内容とされたい。

それぞれ自治会において、課題意識を持ってコミュニティの活性化に向けた取り組みを進めており、年齢を問わない縦横のつながりによる心地よい地域コミュニティの形成を育んでいるが、今回の再編計画は地域外へ子どもを進学を強いるものである。地域社会の崩壊を招くものと危惧しており、地域づくりに責任を持った計画内容としていただきたい。

2 計画策定にあたっては、十分な時間をかけて、市町との議論を尽くされたい。

子どもたちの未来にかかわる計画が、拙速に定められることに大きな疑問を感じる。一旦白紙に戻し、再度問題の根本から検討していただきたい。

3. 計画策定にあたっては、地域住民、教職員、生徒の声の声を傾け、地域の声を十分に反映されたい。

県民に対する周知や説明も不十分で、議論が発展しているとはとても言えない。地域における高等学校は教育の場というだけでなく大きな地域資源であり地域の核ともいえる。不十分な議論のままでは、学校にとっても地域にとっても悲劇的な結末をもたらす、県に対する信頼は大きく損なわれることとなる。



9月20日に長浜市PTA連絡協議会長 内藤正晴さんから7人が滋賀県庁を訪れ、それぞれに要望書を手渡されました。要望書の主な概要は次のとおりです。

### 【長浜市PTA連絡協議会の要望 概要】

これまで質問等も行ったが、質問に対して何ら誠意ある回答はなく、到底納得できるものではない。

今中学3年生の子どもを持つ多くの保護者が、目の前に迫っている進路について、心配と不安を多く抱えながら悩んでいる。こういったことから、徹底的に議論し熟慮を重ねて、高校へ進学する子ども及び保護者が納得できる計画にするよう強く要望する。

## 原子力の安全対策について



▲回答書の受け渡し(9月6日 高島市役所 市長室で)

4月22日、県内4市(長浜市、高島市、米原市、彦根市)により、福井県若狭湾周辺に立地する原子力発電3事業者(日本原子力発電(株)、独立行政法人日本原子力研究開発機構、関西電力(株))へ行った「原子力発電等に関する緊急申し入れ」について、9月6日に文書による回答の受け渡しを行いました。

### 原子力発電等に関する緊急申し入れ事項

1. 原子力施設のより一層の安全確保について
2. 監視体制の強化について
3. 災害時の情報伝達の徹底について
4. 情報提供と説明責任について
5. 原子力災害対策にかかる法律等の見直しについて
6. 情報の提供と連携の強化について
7. 安全協定の締結に向けた検討について
8. 自然エネルギー導入への積極的な取り組みについて

回答書の内容については、国の防災指針の見直しなど、原子力災害に対する方向性が決まっていないこともあり、申し入れ事項1~8について全体的に明確なものにはなっていません。しかし、6項目の隣接自治体との連携の強化については、定期的な協議の場を設けるなど一歩進んだ回答もあり、今後も他の3市との連携を図りながら、市民の皆さんの安全・安心に向けて、継続した施策の展開に繋がっていきます。



▲受渡し後の記者会見

※4市で行いました申し入れ書および原子力発電3事業者からの回答書は、市のホームページ (<http://www.city.nagahama.shiga.jp>) でご覧いただけます。

☎防災危機管理課 原子力安全対策室 (☎65-6555)

1 滋賀県教育委員会は今後高校へ進学する子ども及び保護者等関係者の声を傾け、真摯にそれらの声を反映した再編計画にしたい。

再編計画は対象の地域や学校だけの問題ではなく、県民全体の問題である。このような計画を立ててから発表すべき。今回のように混乱を生じさせるような計画発表は非常にナンセンスである。影響を受ける子どもや保護者の声を傾け、それらを反映した計画とされるよう抜本的な見直しを強く要望する。

2 計画策定については、過去の経過も踏まえ十分な時間をかけて、子どもたちにとって最高の計画となるよう議論を尽くしていただきたい。

平成17年度の高校全県一区の際に「高校をなくすようなことは考えていません」としながら、子どもの数の減少を理由に統合等の再編計画がなせられたのか。保護者にとっては騙されたと言いたい。その他にもまだまだ問題が山積みである。高校削減こそが目的なら素直に表現すべきではないか。議論が不十分であり、抜本的な見直しを要望する。

現在、滋賀県議会では、9月定例会が行われています。各団体から要望のあった高校再編については、本会議における会派代表質問、一般質問、また文教警察常任委員会において議論がなされています。

